

# 「訪日誘客支援空港」の認定基準

---

## 「訪日誘客支援空港」の基本的考え方

「訪日誘客支援空港」とは、  
全国の地方空港（国管理、地方管理等）のうち、

- ① 空港を核として、国際線誘致活動や受入環境整備に向け、地元が高いレベルの取組を行い、空港への訪日客増加の素地が整っており、
- ② 国によるちょっとした支援を行うことで、ボトルネックが解消され、国際定期便等の就航・増便に大きな効果が期待されるほか、
- ③ （コンセッション実施が困難な空港を除き、）国際線の新規就航等による旅客増加傾向が確立されれば、2020年以降の空港運営の民間委託の検討も視野に入ってくる。また、コンセッションによる民間の知恵とノウハウを活用することにより、インバウンドの増加が期待される。

空港であって、国土交通省（航空局・観光庁）に認定された空港とする。  
（＝必ずしも、訪日誘客の地域拠点・中心との位置づけではない。）

## 1. 基本要素(100点)

※以下の各項目について、有識者委員各位ごとに、S、A、B、Cを判定のうえ、集計。  
 S(=100%) : 大きな効果が見込まれ、かつ、他空港の手本となるモデル性がある。  
 A(=80%) : 大きな効果が見込まれる。  
 B(=60%) : 通常の効果が見込まれる。  
 C(=40%) : 課題があり、それほどの効果は見込めない。

評価項目・配点		概要	評価ポイント(例)
1. 目標 10点	課題分析・工程表 10点	国際定期便就航、増便に向けた課題が特定され、市場分析を踏まえ、2020年までの意欲的かつ実現可能な目標・工程表が策定されているか。	① <b>目標</b> : 従来より一段高いレベルの目標が示され、目標達成に向けた道筋・施策が明確か。 ② <b>実績</b> : 目標や計画が過去の実績と比して、実現不可能な絵空事となっていないか。 ③ <b>市場分析</b> : 国際旅客数の動向(便別、日本人/外国人、団体/個人)等を踏まえ、市場分析が行われているか。 ④ <b>課題特定</b> : 上記を踏まえ、更なる国際定期便就航促進にあたっての課題が具体的で明確となっているか。 ⑤ <b>検証</b> : 工程表の進捗を確認し、定期的にPDCAを回す仕組みが整っているか。
2. 就航 45点	(1)航空会社との調整 30点	航空会社に対し、効果的な働きかけが行われ、適切な就航支援策により、確実な就航・増便につながるか。	① <b>交渉熟度</b> : 新規就航・増便を目指すエアラインと、どのレベルで、どの程度突っ込んだ交渉・調整が行われてきたか。エアラインとのネットワークが確立されているか。 ② <b>交渉体制</b> : エアラインに対し、トップレベル、実務家レベルでバランスよく効果的な働きかけや交渉が行われる体制が整っているか。複数の関係自治体・経済界を含めた広範な関係者によって構成されているか。英語で交渉できる窓口が一本化されているか。交渉に長けた実務家がいるか。 ③ <b>提案内容</b> : エアラインとの交渉にあたり、路線の需要予測+運航コスト低減支援をパッケージで示すなど、民間企業たるエアラインの行動原理を踏まえた総合的提案がなされるか。(単なるご当地PRでないか。) ④ <b>支援策</b> : 着陸料、空港使用料軽減など、航空会社に対し、適切な支援が行われる準備が整っているか。他方、“キックオフ支援”、“期間限定”など、エアラインによる自律的な運航へ誘導する支援となっているか。国による支援は、既存の取組を置き換えるものではなく、地域の取組を補完するものとして機能するか。
	(2)航空会社の受入体制 15点	新規に就航する航空会社も含め、確実に受け入れる体制が整っているか。	① <b>空港ビル</b> : 新規に就航する航空会社であっても、迅速かつスムーズに、必要な空港関連サービスの提供体制が整うよう、空港ビルのカウンター、PBB等の共用体制の確立などの受入促進の努力が行われるか。 ② <b>グラハン</b> : 新規に就航する航空会社であっても、迅速かつスムーズに、必要なグラウンドハンドリングの提供体制が整うよう、グラハン業者において、人員や機材の不足なく、十分な体制が整えられているか。
3. 観光 30点	(1)需要創出 15点	対象市場の特性を踏まえ、更なる訪日外国人需要の増加に向けた効果的な取組が行われるか。	① <b>プロモーション</b> : 市場分析を踏まえた効果的な手法がとられるか。 ② <b>航空会社、旅行会社との協働</b> : エアラインとの共同PRなど、両方で需要を喚起・創造する取組が行われるか。旅行会社と協働で、路線を活用した旅行商品(団体・個人)の造成などの取組が行われるか。 ③ <b>その他</b> : 訪日需要を補完する安定的なアウトバウンド促進の取組や地域観光の目玉づくりが行われるか。
	(2)旅客利便の向上 15点	訪日外国人の不便解消に向け、空港施設やアクセス等の受入が整備されているか。	① <b>施設対応</b> : CIQの待ち時間解消、案内標識の多言語化、無料WIFI環境、ATM設置、UD対応、災害時対応など、外国人の不便解消に向けた取組や関係者(CIQ官署、空港ビル等)との連携が確立されているか。 ② <b>アクセス</b> : 個人客増加を見据え、観光地までのバス路線、レンタカー増設など必要な取組が行われているか。
4. 体制 15点	地元の体制 15点	路線誘致、観光PRに向け、地域をあげた体制が確立されているか。	① <b>行政間の連携</b> : 県市町村間、交通と観光部局の連携に向け、会議体設置にとどまらない効果的な連携体制がとられているか。 ② <b>官民の連携体制</b> : 行政と経済界の連携に向けた、会議体の設置にとどまらない効果的体制がとられているか。

## 2. 加点要素(+30点~0点)

※1. 基本要素の採点に加え、加点される。(ただし、30点を超えて、プラスされることはない。)

評価項目・配点	概要	評価			
		S	A	B	C
5. コンセッション (+20点)	コンセッション移行への道筋が示されているか。	+20点  既にコンセッションしたか、コンセッションへ移行する(又は首長が移行を表明(年限を明示)予定である)。	+10点  都道府県がコンセッション移行を前提とした公式の検討会を設置・開催(予定)している。	0点  コンセッション移行に向け、特段の取組を行っていない。	
6. 広域連携 (+20点)  ※共用空港は得点を1.5倍とする	広域観光の流れに対応し、異なる空港間でのIN、OUTのルート創出に向け、自治体間で連携が図られているか。	+20点  複数の空港間で共同で誘客計画を策定し、共同で今回の応募申請を行っている。	+15点  広域周遊におけるイン・アウトの片方を担う空港の合意を得て応募している。	+10点  それぞれの空港が応募した計画の一部に、共同で取り組む施策があり、高い効果が期待できる。	0点  近隣空港や主要空港との連携や役割分担について特段の記載がなく、広域観光の視点がない。